

総務省と地方公共団体の幹部懇談会 議事概要 公表用（第1日 第1回）

平成20年6月20日（金）14:00～15:00

参加都道府県：北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・長野

① 地方公共団体の重点事項について

○：地域医療の問題が深刻だ。研修医のへき地医療の義務づけが必要だ。

ドクターヘリは維持費が相当かかる。半分は厚生労働省の補助金だが、更なる財源措置をしてほしい。

小規模の自治体病院が多いから、統合・広域化を進めている。財政支援してほしい。

放置座礁船については、市町村が対応しているが、財政措置がない。財政措置の対象としてほしい。

○：医師不足が深刻だ。とりわけへき地や半島地域は、不足が著しい。公立病院改革に対して、財政支援措置をしてほしい。

○：療養型病院から介護型病院へのスムーズな移行が課題。

○：新幹線の並行在来線は、貨物輸送に大きく貢献しているが、JR貨物は維持管理費しか負担していない。JR貨物には、施設整備費について適正な負担をしてほしい。

地デジの普及が遅れている。デジタル・ディバイドをなくすべく、地デジ対応のための地方財政措置をしてほしい。

○：今回の地震災害では、ヘリコプターは、孤立集落の人命救助や、災害状況の把握にも役だった。

○：毎年、高卒のうち8割は県外に流出している。県内でも働けるように、第二次産業（製造業）の誘致に取り組んでいる。

○：都会の子供を地方が受け入れるだけでは、地方の再生にならない。双方向の交流が必要だ。

起債は、まだまだ建設目的が中心だ。是非ソフト事業（子育て支援等）にも適用してほしい。

○：高齢者に配慮し、情報通信を生かした生活圏を作りたい。

- ：過疎地域については、地域の実情にあった対策が必要だ。
- ：人口減少に対処するため、製造業を誘致している。しかし、誘致に成功してもすぐには自主財源とならない。自主財源が増えるまでの期間、財政支援してほしい。
- ：一般財源は、毎年減少している。公の財産の売却や、行革にも限界がある。構造的な財政不足を打破するためにも、後進地域特例を見直してほしい。
- ：新幹線の並行在来線は、今までのスキームでは無理だ。なんらかのスキームを考えてほしい。

## ② フリーターキング

### ★製造業（特に自動車産業）について

- ：東北の中小企業は、技術力はあるが、部品の安定した調達能力に乏しい。そこで、東北六県で連絡会議を設けて、企業の連携を強めている。
- ：自動車産業の場合、組立工場が来ても下請工場がその周辺に集まるということにはならない。ある程度、広範囲に点在した方が、人材確保の面で都合がよいので、東北 6 県で分担する形になっている。系列という概念も壊れつつある。
- ：日本海側からもシベリア鉄道を経由して、大陸に輸出している。
- ：東北新幹線と縦貫道が通らず、さらに雪が降る日本海側は厳しい。
- ：高速道路の無料化は、企業誘致に有効。リサイクル産業の集約が進んでいる。
- ：自動車産業が東北に注目しているのは、求人倍率が低いからだ。優秀でまじめで忍耐強い雪国気質の労働力を確保しやすい。
- ：東北六県の知事サミットを定期的に行い、共通にできることを議論している。人事交流も活発だ。

○：自動車部品の東北圏内での取引を 75%まで高めたい。東北ブロックで完結する形にしたい。

○：一方、企業誘致の補助金はばらばらで各県が切磋琢磨している。

○：経済界が主張する道州制は、ひとつの窓口で手続きできるということが強調されて、分権の観点とは離れているが、東北が主張する雇用面の効果は、道州制の大きな効果だと思う。

★農業振興について

○：農商工連携が大事。観光や加工と組み合わせる必要。外国への販売など、生産した物をどうするか、どう運びどう売るのが課題だ。

○：区分は農地でありながら実際には荒地が増えてきているのが現状。農地転用の許可を知事に移譲したからといって農地が減るというものではない。

○：農業法人を活用することで集約化を促しているが、ほとんど進展していない。

○：集約化は少しずつ進んでいるが、ドラスティックには進まない。一方、現実には兼業農家が農地を支えている。兼業農家の兼業を維持するためにも、就業の場（製造業）は魅力的だ。

○：何をしなくても農地は減少する。実際に農地の山林転用もあるのでは？江戸時代の開墾が元に戻ってしまう。

○：減反する一方、食糧自給率の向上を言われ、むなしくなる。かといって、米では食べられないし、大豆ではもっと食えない。

○：攻めの農林水産業が必要だ。1個 2000 円のりんごが、上海・台湾で売れている。ホタテも中国で高値だ。そういう農林水産業には後継者がたくさんいる。